

1 復興増税の使途

※ 東日本大震災からの復興を目的として、地方公共団体が実施する防災・減災のための施策に必要な財源を確保するため、平成26年度から平成35年度までの10年間、個人住民税の均等割税率が県民税500円、市民税500円が加算されました。この増税した市民税について、知立市では10年間で約1億8千万円、1年間で約1千800万円の増収を見込んでいます。この増収分を平成24年度から平成27年度までの間に下記事業に充当しました。

(単位千円)

事業名	平成24年度から平成27年度で 充当(予定)事業		平成27年度執行事業	
	A 事業費	B Aのうち 一般財源 (市債含む)	Aのうち平成 27年度執行分	Bのうち平成27 年度執行分
上水道事業繰出金	69,000	38,000	10,000	10,000
南海トラフ巨大地震対策事業	23,159	21,419	23,159	21,419
地域防災計画改定事業	4,913	4,913	0	0
自主防災組織支援事業	3,407	3,407	951	951
自主防災会活動活性化事業	2,283	2,283	1,685	1,685
防災倉庫整備事業	7,031	4,664	1,264	843
防災備蓄倉庫資機材(備品)	15,527	15,527	2,861	2,861
マンホールトイレ調達事業	6,832	3,768	845	472
市役所庁舎自家発電整備事	159,875	159,875	0	0
防災行政ラジオ整備事業	27,822	23,202	0	0
家具転倒防止事業	647	647	77	77
指定避難所修繕事業 (小中学校屋内運動場安定器 取替)	2,268	2,268	0	0
来小屋内運動場天井落下・非 構造部材落下防止改修事業	33,664	23,764	0	0
6小学校(来小除く)屋内運動 場非構造部材落下防止改修	48,030	36,181	40,902	29,053
3中学校武道場天井落下防止 改修事業	50,577	34,354	0	0
3中学校屋内運動場非構造部 材落下防止改修事業	24,851	18,194	21,309	14,652
合計	479,886	392,466	103,053	82,013

2 都市計画税充当事業

※都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業の費用に充てるこ

目的とした税金です。平成27年度の充当事業は次のとおりです。

都市計画税充当事業	充当額
街路事業	6,035万円
公園事業	4,817万円
下水道事業	4億7,659万円
土地区画整理事業	2億4,347万円
都市計画事業関連の地方債償還費	1億5,297万円

3 市税10,000円のゆくえ

皆様から納めていただいた市税10,000円は、日常生活に欠かすことのできない様々な事業に活用しています。

子ども・高齢者・ 障がい者福祉な ど 2,978円	事務管理・徴 税・防犯など 1,321円	道路・公園・ 橋りょう整備な ど 1,591円	学校・公民 館・図書館・ 体育施設等 の運営など 1,137円	ごみ・し尿処 理・保健衛生な ど 1,082円	市債の償還、 利子の支払いな ど 1,056円
防災・消防・救急 など 447円	市議会運営な ど 202円	商業振興・ 観光推進など 135円	農業振興・ 労働対策など 51円		